

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 文学部・人文学研究科	研究 1-1
2. 国際文化学部・国際文化学研究科	研究 2-1
3. 発達科学部・人間発達環境学研究科	研究 3-1
4. 法学部・法学研究科	研究 4-1
5. 経済学部・経済学研究科	研究 5-1
6. 経営学部・経営学研究科	研究 6-1
7. 理学部・理学研究科	研究 7-1
8. 医学部・医学研究科	研究 8-1
9. 保健学研究科	研究 9-1
10. 工学部・工学研究科	研究 10-1
11. システム情報学研究科	研究 11-1
12. 農学部・農学研究科	研究 12-1
13. 海事科学部・海事科学研究科	研究 13-1
14. 国際協力研究科	研究 14-1
15. 経済経営研究所	研究 15-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
文学部・人文学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	高い質を維持している
国際文化学部・国際文化学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
発達科学部・人間発達環境学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	改善、向上している
法学部・法学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
経済学部・経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経営学部・経営学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	改善、向上している
理学部・理学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	高い質を維持している
医学部・医学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	高い質を維持している
保健学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	大きく改善、向上している
工学部・工学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	高い質を維持している
システム情報学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
農学部・農学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	質を維持している
海事科学部・海事科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
国際協力研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済経営研究所	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	高い質を維持している

注目すべき質の向上

文学部・人文学研究科

- 日本研究推進事業「日本サブカルチャー研究の世界的展開—学術的深化と戦略的な成果発信」、「神戸オックスフォード日本学プログラム」等の取組を通じて、日本学の国際的展開を目指す研究に取り組んでいる。
- 卓越した研究業績として、日本史の「災害時の地域歴史遺産保全活用と地域歴史資料学の構築の研究」があり、地域歴史遺産について自然科学的見地と地域社会の現状を踏まえた歴史資料の保存活用論を展開し、地域連携活動や地震等の大規模災害時の史料保全活動を実践的に行っている。

理学部・理学研究科

- 素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の細目において、国際的に注目される卓越した研究成果があり、特に「ニュートリノの実験的研究」では、T2K実験においてニュートリノ振動のパラメータのうち、未測定であった第1世代と第3世代間の混合角を初めて測定し、平成26年度仁科賞等を受賞している。

医学部・医学研究科

- シグナル伝達及び生体膜をテーマとした重点研究について、文部科学省グローバルCOEプログラムを実施し、文部科学省による事後評価では、いずれもA評価となっており、これらの研究体制をさらに継続的に発展させるため、平成24年度に膜生物学・医学教育研究センターを設立し、新たな学際領域の確立を目的とした組織的な活動を行っている。

保健学研究科

- 病態解析学領域では、ロックフェラー大学（米国）、シンシナティ大学（米国）との国際共同研究において、「転写因子であるメディエーターが乳腺の発生と乳癌発癌に関与」することを報告し、キーストン会議や欧州分子生物学会（EMBO）会議において、招待講演や基調講演を行っている。
- 「糖尿病に関連する治療標的候補蛋白の同定及び機能解析」は、平成22年度から平成26年度に国際雑誌へ17件の研究論文を発表し、国内主要学会研究奨励賞を8回受賞、国際会議等で招待講演を4件行うなど、卓越した研究成果がある。
- リハビリテーション科学領域では、「急性期の精神障害患者に対する早期精神科作業療法の効果検証」をテーマに、平成25年度及び平成26年度に主要な国際雑誌へ3件の研究論文を発表している。

工学部・工学研究科

- 平成22年度に設置した界面科学研究センターや統合バイオリファイナリーセンター、先端膜工学センターにおいて、バイオプロダクション次世代農工連携拠点形成等に関する取組のほか、バイオリファイナリー、膜工学、界面科学関連分野における研究を推進しており、インパクトファクターの高いジャーナルへの論文掲載や国際シンポジウムの開催により研究成果を発信している。また、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における企業等との共同研究数は合計366件、受賞件数は194件となっている。

経済経営研究所

- 世界84か国から約170万件の経済学分野の学術論文等を収集した経済学分野のデ

データベースである **Research Papers in Economics (RePEc)** のランキングにおいて、平成 25 年 6 月時点で国内 7 位、アジア 24 位、世界のトップ 8% となっている。

文学部・人文学研究科

- I 研究の水準 研究 1-2
- II 質の向上度 研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、論文数は平均84.7件、著書数は平均33.7件、研究発表は平均106.5件となっており、平成27年度においては約4割の研究発表を国際会議等で行っている。
- 科学研究費助成事業の採択状況は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の215件（約4億5,200万円）から第2期中期目標期間の281件（約4億7,100万円）となっている。
- 第2期中期目標期間において、共同研究、受託研究、寄附金、その他競争的資金の受入状況は、約3,700万円から約7,600万円の間を推移している。

以上の状況等及び文学部・人文学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に日本史の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、日本史の「災害時の地域歴史遺産保全活用と地域歴史資料学の構築の研究」があり、地域歴史遺産について自然科学的見地と地域社会の現状を踏まえた歴史資料の保存活用論を展開し、地域連携活動や地震等の大規模災害時の史料保全活動を実践的に行っている。
- 特徴的な研究業績として、哲学・倫理学の「劣化ウラン兵器使用による健康被害に関する研究」、社会心理学の「文化と認識に関する心理学的研究」、実験心理学の「視覚探索と触覚探索の研究」、中国文学の「近代中国小説における女学生表象の研究」、人文地理学の「都市の空間的・社会的排除と文化的変容に関する地理学的研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に日本史、哲学・倫理学、美術史の細目において特徴的な研究成果がある。

- 特徴的な研究業績として、日本史の「災害時の地域歴史遺産保全活用と地域歴史資料学の構築の研究」、哲学・倫理学の「アスベストによる環境被害を範例とした、実践的で事前警戒的な（precautionary）環境リスク論の国際的・学際的研究とアウトリーチの研究」、美術史の「西洋美術史および日本近代美術史の研究」がある。

以上の状況等及び文学部・人文学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、文学部・人文学研究科の専任教員数は 62 名、提出された研究業績数は 12 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 11 件（延べ 22 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 8 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 8 件（延べ 16 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 7 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の採択件数は、第1期中期目標期間の215件から第2期中期目標期間の281件へ増加している。
- 神戸大学若手研究者長期海外派遣制度により、4名の若手教員が海外での研究を実施している。また若手教員の受賞については、第11回日本学術振興会賞受賞等、延べ8名が受賞している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 日本研究推進事業「日本サブカルチャー研究の世界的展開—学術的深化と戦略的な成果発信」、「神戸オックスフォード日本学プログラム」等の取組を通じて、日本学の国際的展開を目指す研究に取り組んでおり、平成26年度には日本文化社会インスティテュートを設置している。また、平成24年度に国際会議「<マンガ・ワールド>：サブカルチャー、日本、ジャパノロジー」を開催しているほか、平成26年度に6回の国際シンポジウム、ワークショップを開催し、平成27年度には社会科学系教育研究府とともに北京外国語大学との国際共同研究拠点を設立する取組等を行っている。
- 卓越した研究業績として、日本史の「災害時の地域歴史遺産保全活用と地域歴史資料学の構築の研究」があり、地域歴史遺産について自然科学的見地と地域社会の現状を踏まえた歴史資料の保存活用論を展開し、地域連携活動や地震等の大規模災害時の史料保全活動を実践的に行っている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 日本研究推進事業「日本サブカルチャー研究の世界的展開—学術的深化と戦略的な成果発信」、「神戸オックスフォード日本学プログラム」等の取組を通じて、日本学の国際的展開を目指す研究に取り組んでいる。
- 卓越した研究業績として、日本史の「災害時の地域歴史遺産保全活用と地域歴史資料学の構築の研究」があり、地域歴史遺産について自然科学的見地と地域社会の現状を踏まえた歴史資料の保存活用論を展開し、地域連携活動や地震

等の大規模災害時の史料保全活動を実践的に行っている。

国際文化学部・国際文化学研究科

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における平均の著書数は58件、論文数は156.3件、国際会議での研究発表数は55.5件となっている。国際会議での研究発表数は、平成22年度の35件から平成27年度の87件となっている。
- 国際交流のためのシンポジウム等を定期的に開催している。特に、平成26年度に既存の異文化研究交流センターとメディア文化研究センターを再編して国際文化学研究推進センターを設置し、平成26年度は6回、平成27年度は16回の国際セミナー等を開催している。
- 教員の研究活動の評価や国際文化学研究推進センターの設置等の取組により、科学研究費助成事業について平成22年度と平成27年度を比較すると、新規申請数は24件から44件、採択件数は28件（3,410万円）から46件（6,880万円）となっている。

以上の状況等及び国際文化学部・国際文化学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に認知科学において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、認知科学の「ヒト・ボノボ・チンパンジーの比較認知科学」があり、ヒトの特性と考えられてきた協力と文化の進化的起源について、心理メカニズムの観点から明らかにしている。
- 社会、経済、文化面では、特に科学社会学・科学技術史、美術・芸術諸学、芸術一般、英米・英語圏文学、国際関係論において特徴的な研究成果があり、英米文学を翻訳した作品等を発表している。
- 特徴的な研究業績として、科学社会学・科学技術史の「比較数学史・比較文

明論の研究」、美学・芸術諸学の「現代社会における雅楽の継承と発展」、芸術一般の「文化政策によるコミュニティ再生の研究」、英米・英語圏文学の「チャールズ・ディケンズ研究」、国際関係論の「中東の安全保障問題の研究」がある。

以上の状況等及び国際文化学部・国際文化学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、国際文化学部・国際文化学研究科の専任教員数は 82 名、提出された研究業績数は 18 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 14 件（延べ 28 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「S」は 9 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における国際会議での研究発表数は、平成22年度の35件から平成27年度の87件となっている。
- 国際交流のためのシンポジウム等を定期的で開催している。特に、平成26年度に既存の異文化研究交流センターとメディア文化研究センターを再編して国際文化学研究推進センターを設置し、平成26年度は6回、平成27年度は16回の国際セミナー等を開催している。
- 教員の研究活動の評価や国際文化学研究推進センターの設置等の取組により、科学研究費助成事業について平成22年度と平成27年度を比較すると、新規申請数は24件から44件、採択件数は28件（3,410万円）から46件（6,880万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 認知科学の「ヒト・ボノボ・チンパンジーの比較認知科学」は、研究成果により日本霊長類学会高島賞及び日本心理学会国際賞奨励賞を受賞している。
- 地域研究の「近現代タイ仏教とプッタート比丘」は、研究成果により東南アジア史学会賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

発達科学部・人間発達環境学研究科

I	研究の水準	研究 3-2
II	質の向上度	研究 3-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 科学研究費助成事業や環境省の環境研究総合推進費補助金、新エネルギー・産業技術総合開発機構によるプロジェクトの採択等により、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における競争的外部資金の獲得額は約8,040万円から約2億500万円の間を推移している。
- 教員一人当たりの研究発表数は平成22年度の3.0件から平成27年度の4.3件となっている。

以上の状況等及び発達科学部・人間発達環境学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「ニュートリノ振動の研究」は、加速器によるニュートリノ振動実験において、電子ニュートリノの出現を捉えるという新しい手法によって、より確かな形で新しい型の振動が存在することを明らかにした研究であり、その成果を記した論文は多数の引用がされている。
- 社会、経済、文化面では、特に科学教育、芸術一般の細目において特徴的な研究成果があるほか、科学教育、都市計画・建築計画の分野で東日本大震災からの住宅復興の在り方を検討し、成果をあげている。
- 特徴的な研究業績として、科学教育の「科学教育の革新を目指した学習科学アプローチの学際的研究」、芸術一般の「視覚障害者のための美術鑑賞プロジェクト」に関する研究がある。

以上の状況等及び発達科学部・人間発達環境学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、発達科学部・人間発達環境学研究科の専任教員数は102名、提出された研究業績数は26件となっている。

学術面では、提出された研究業績22件（延べ44件）について判定した結果、「SS」は1割未満、「S」は8割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績6件（延べ12件）について判定した結果、「S」は8割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 附属研究施設である発達支援インスティテュートを中心として、研究科独自の経費による共同研究の創出支援や、一定期間研究に専念できるサバティカル制度等の取組を行っており、第2期中期目標期間における競争的外部資金の獲得額は約8,040万円から約2億500万円の間を推移している。
- 研究発表数について、平成22年度と平成27年度を比較すると、著書数は52件から70件、学術論文数は192件から263件、国際会議における発表件数は39件から87件、作品総数は13件から21件へ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 人間及び人間を取り巻く環境の発達に関わる多様な学問分野において研究成果をあげており、特に、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理分野の加速器によるニュートリノ振動実験では、電子ニュートリノの出現を捉えるという新しい手法によって、より確かな形で新しい型の振動が存在することを明らかにしている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

法学部・法学研究科

I	研究の水準	研究 4-2
II	質の向上度	研究 4-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における論文、著書及び研究発表の総数は2,127件であり、日本語以外の著書・論文は79件、研究報告は143件となっている。また、教員一人当たりの件数は、平成26年度は約7.6件、平成27年度は約5.5件となっている。
- 第2期中期目標期間における産学連携等経費等の外部資金の受入金額の合計は約8億200万円、平成27年度は約1億8,000万円となっており、教員一人当たり約310万円となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は、263件（直接経費で約5億2,300万円）となっている。

以上の状況等及び法学部・法学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、民事法学において卓越した研究成果があり、日本学術振興会賞等9件の受賞がある。
- 卓越した研究業績として、民事法学の「会社法の法と経済学、実証分析」があり、商事法務研究会賞及びM&Aフォーラム賞奨励賞（RECOF奨励賞）を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、政治学の「数理モデルと計量分析による現代行政の研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、政治学、社会法学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、政治学の「民主化以降の韓国政治社会の変容」、社会法学の「労働における法と経済」がある。

以上の状況等及び法学部・法学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、法学部・法学研究科の専任教員数は 37 名、提出された研究業績数は 9 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 8 件（延べ 16 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 7 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の採択状況について、新規課題申請件数は平成 22 年度の 18 件から平成 27 年度の 35 件、継続課題を含めた採択状況は 36 件（約 6,300 万円）から 47 件（約 8,400 万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究成果として、民事法学の「会社法の法と経済学、実証分析」があり、商事法務研究会賞及び M&A フォーラム賞奨励賞（RECOF 奨励賞）を受賞している。
- 平成 23 年度よりエセックス大学（英国）と共同研究を開始し、毎年「KOBE SAKURA MEETING」を開催しているほか、日本学術振興会「課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業」の採択により、政治と外交の対外情報発信に関する国際共同研究を開始し、政治外交分野に関する情報発信についての実証的研究を行っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学部・経済学研究科

I	研究の水準	研究 5-2
II	質の向上度	研究 5-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における論文発表数は600件、そのうち査読論文数は253件となっており、教員一人当たりの論文発表数は平均1.8件、そのうち査読論文数は平均0.8件となっている。また、英文の査読論文数は平成27年度において48本となっている。
- 第2期中期目標期間において、科学研究費助成事業の採択件数は年度平均26件となっているほか、共同研究、受託研究、その他外部資金の受入件数は年度平均22.2件となっている。
- 若手教員間の研究交流を促進し、長期的かつ持続的な共同研究を行うため、平成26年度に廈門大学（中国）、南洋理工大学（シンガポール）、国立台湾大学（台湾）、ハワイ大学（米国）との間で研究コンソーシアムを構築している。平成26年度から廈門大学と共同で開催するカンファレンスを年に1回、平成27年度からコンソーシアムを構成する5大学で開催するカンファレンスを年に1回のペースで開催している。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、経済統計、経済政策、経済史、経営・経済農学において特徴的な研究成果がある。また、第29回大平正芳記念賞、第9回小島清賞研究奨励賞等の受賞がある。
- 特徴的な研究業績として、経済統計の「Financial Econometricsに関する研究」、経済政策の「改革開放以降の中国の財政金融システムの研究」、「地域福祉と民間財源および民間非営利活動に関する研究」、経済史の「明治期の民間によるインフラ整備の研究」、経営・経済農学の「人口変化と経済構造に関

する研究」がある。

- 社会、経済、文化面では、経済政策、理論経済学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、理論経済学の「所得格差及び失業に関するマクロ動学的研究」、経済政策の「震災後の復興政策の検証」がある。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済学部・経済学研究科の専任教員数は 63 名、提出された研究業績数は 12 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 11 件（延べ 22 件）について判定した結果、「S」は 9 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 3 件（延べ 6 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における論文発表数は600件、そのうち査読論文数は253件となっており、教員一人当たりの論文発表数は平均1.8件、そのうち査読論文数は平均0.8件となっている。また、英文の査読論文数が平成22年度の29本から平成27年度の48本となっている。
- 平成26年度に廈門大学（中国）、南洋理工大学（シンガポール）、国立台湾大学（台湾）、ハワイ大学（米国）との間で研究コンソーシアムを構築している。平成26年度から廈門大学と共同で開催するカンファレンスを年に1回、平成27年度からコンソーシアムを構成する5大学で開催するカンファレンスを年に1回のペースで開催している。
- 民間シンクタンクである日本経済研究センターと連携し、同センターの研究者と所属教員との間でのセミナー・シンポジウム等を年に1回程度開催し、共同研究を推進している。共同研究の成果は外国の出版社から研究書として出版している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 経済統計の「Financial Econometricsに関する研究」、経済政策の「震災後の復興政策の検証」等の特徴的な研究を実施している。
- 平成25年度と平成26年度の2年間で、英文研究書を7冊出版している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経営学部・経営学研究科

I	研究の水準	研究 6-2
II	質の向上度	研究 6-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の出版著書数は平均で9件、公表論文数は平均112件、教員一人当たりの公表論文数は平均1.9件となっているほか、海外学会報告数は合計259件、査読付き海外雑誌投稿数は合計179件となっている。
- 第2期中期目標期間の「複数大学間の科研・研究資金の採択件数及び学会スタディ・グループ」への参加件数は平均58.5件、複数大学間編著件数は平均40.8件となっている。
- 日本が国際的に競争力を発揮する先端技術分野の国際標準化及び現地事業化を推進することを目的とするグローバル・グリーンサプライチェーン（GGSC）・リサーチプロジェクト及び法学研究科、経済学研究科と合同でグローバルに活躍できる戦略的共創経営の専門家を育成するGMAPs in SESAMIを実施しているほか、環境省受託研究「アジア地域を含む低炭素型サプライチェーンの構築と制度化に関する研究」として、東京都市大学、電気通信大学、関西大学と共同研究を実施している。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択件数は合計285件（約7億2,700万円）、教員一人当たりの採択件数は平均0.81件となっている。また、共同研究は合計7件（約760万円）、受託研究等の件数は合計14件（約1億1000万円）となっている。

以上の状況等及び経営学部・経営学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に経営学、商学、会計学において卓越した研究成果がある。
また、第2期中期目標期間における学会賞等の受賞件数は合計26件となっている。
- 卓越した研究業績として、経営学の「関わりあう職場のマネジメントに関する研究」、「観測がオプションである有限回繰り返しゲームの研究」、商学の「国際マーケティングの実証研究」、「交通行動モデルの移転可能性の研究」、会計学の「環境マネジメントシステムとマテリアルフローコスト会計の連携に関する総合的研究」がある。そのうち、経営学の「関わりあう職場のマネジメントに関する研究」においては、平成25年度の日経経済図書文化賞を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、経営学の「内生的多部門間イノベーション・モデルの構築」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に経営学において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、経営学の「関わりあう職場のマネジメントに関する研究」があり、平成25年度の日経経済図書文化賞を受賞していることに加え、国際的な経営雑誌に取り上げられているほか、日本経済研究センター等の実務家を対象としたセミナーにおいて招待講演を行っている。

以上の状況等及び経営学部・経営学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経営学部・経営学研究科の専任教員数は71名、提出された研究業績数は16件となっている。

学術面では、提出された研究業績16件（延べ32件）について判定した結果、「SS」は4割、「S」は5割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績8件（延べ16件）について判定した結果、「SS」は2割、「S」は7割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 日本が国際的に競争力を発揮する先端技術分野の国際標準化及び現地事業化の推進を目的とするグローバル・グリーンサプライチェーン（GGSC）・リサーチプロジェクトを実施している。
- SESAMI プログラムによる共同研究プロジェクトの成果を教育に還元させるため、平成 27 年度から「小売出店戦略とマルチプル・ストア・パトローネージの関係に関する研究」をはじめとする 15 件の共同研究に経費的な支援を実施している。
- 研究成果の海外発信を推進するため、平成 26 年度から海外ジャーナル投稿支援経費を創設しており、平成 26 年度は 31 件、平成 27 年度は 27 件の支援を実施している。平成 27 年度に支援したもののうち、6 件が海外ジャーナルに掲載決定しているほか、8 件が査読中となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の経営実践についての研究成果の発信のため、経営グッドプラクティスセミナーを合計 39 回実施し、参加者は延べ 2,000 名以上となっている。また、平成 26 年度から MBA 公開セミナーを 9 回実施し、参加者は延べ 1,000 名以上となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、経営学の「関わりあう職場のマネジメントに関する研究」、「観測がオプションである有限回繰り返しゲームの研究」、商学の「国際マーケティングの実証研究」、「交通行動モデルの移転可能性の研究」、会計学の「環境マネジメントシステムとマテリアルフローコスト会計の連携に関する総合的研究」がある。そのうち、「関わりあう職場のマネジメントに関する研究」では、平成 25 年度の日経経済図書文化賞を受賞していることに加え、国際的な経営雑誌に取り上げられているほか、日本経済研究センター等の実務家を対象としたセミナーにおいて招待講演を行っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部・理学研究科

I	研究の水準	研究 7-2
II	質の向上度	研究 7-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の、論文発表数は、教員一人当たり平均3.2件となっており、平成22年度の294件から平成27年度の484件へ増加している。また、著書・総説数は25件から52件の間を推移している。
- 第2期中期目標期間の国内学会発表数は501件から737件、国際学会発表は256件から327件の間を推移している。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の申請件数は平均188件（教員一人当たり1.6件程度）、採択件数は平均100件（教員一人当たり0.8件程度）となっている。

以上の状況等及び理学部・理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理、機能物性化学、生物多様性・分類の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「ニュートリノの実験的研究」、機能物性化学での「音に応答するナノスケール物質の創成」、生物多様性・分類での「藻類の進化系統及び生態に関わる研究」がある。素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「ニュートリノの実験的研究」では、T2K実験においてニュートリノ振動のパラメータのうち、未測定であった第1世代と第3世代間の混合角を初めて測定し、平成26年度仁科賞等を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、天文学の「星・惑星系形成過程における水と有機分子の生成破壊」、岩石・鉱物・鉱床学の「炭素質コンドライト隕石の最初期

母天体プロセスの解明」、代数学の「可積分系の代数幾何学」、物性Ⅱの「強相関電子系の量子臨界点近傍で発現する超伝導の研究」、地質学の「地磁気と気候の層序学的研究」、分子生物学の「DNA 損傷に対する細胞応答制御機構の研究」、植物分子・生理科学の「植物における発生制御の基本システムと進化に関する研究」等がある。

- 社会、経済、文化面では、特に素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理、岩石・鉱物・鉱床学の細目において特徴的な研究成果がある。巨大カルデラ噴火が今後 100 年間で日本で起きる確率が約 1 % であることや噴火が地殻歪速度の小さい地域で発生すること等を明らかにした成果は、多くのマスメディアで取り上げられている。
- 特徴的な研究業績として、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「ニュートリノの実験的研究」及び「XMASS 実験による宇宙暗黒物質」、岩石・鉱物・鉱床学の「固体地球の進化及び巨大カルデラの成因の研究」がある。

以上の状況等及び理学部・理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、理学部・理学研究科の専任教員数は 117 名、提出された研究業績数は 25 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 24 件（延べ 48 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における国内学会発表数は、平均 626 件、国際学会発表数は平均 286 件となっており、また、科学研究費助成事業の申請件数は平均 188 件（教員一人当たり 1.6 件程度）、採択件数は平均 100 件（教員一人当たり 0.8 件程度）となっている。
- 神戸大学若手教員長期海外派遣制度により若手教員の長期海外派遣を実施し、平成 26 年度を除き毎年 1 名を派遣しており、派遣された教員は、海外共同研究者との共著論文、学会発表等を行っているほか、国際学会で Round table discussions のディスカッションリーダーを務めるなど、国際的な研究活動に取り組んでいる。
- 「最先端加速器で探る素粒子と時空の物理研究」チームをはじめ、研究科を中心にした 6 つの重点チームを編成し、世界トップレベルの研究に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の細目において、国際的に注目される卓越した研究成果があり、特に「ニュートリノの実験的研究」では、T2K 実験においてニュートリノ振動のパラメータのうち、未測定であった第 1 世代と第 3 世代間の混合角を初めて測定し、平成 26 年度仁科賞等を受賞している。
- 「最先端加速器で探る素粒子と時空の物理研究」チームは、平成 24 年度に国際共同研究 ATLAS 実験において、質量の源と考えられてきたヒッグス粒子と推定される新しい素粒子が存在することを示し、物理学における大発見として世界的に報じられており、ヒッグス粒子の生成測定に関する論文で中心的な役割を果たしている。
- 「数学の幾何的様相」チームの「代数幾何と可積分系の融合と深化」の研究によって、モノドロミー保存変形の幾何学理論の基礎を確立している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の細目において、国際的に注目される卓越した研究成果があり、特に「ニュートリノの実験的研究」では、T2K 実験においてニュートリノ振動のパラメータのうち、未測定であった第1世代と第3世代間の混合角を初めて測定し、平成26年度仁科賞等を受賞している。

医学部・医学研究科

I	研究の水準	研究 8-2
II	質の向上度	研究 8-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 文部科学省グローバル COE プログラム「統合型膜生物学の国際教育研究拠点」（平成19年度から平成23年度）、「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」（平成20年度から平成24年度）を実施し、構築した基礎臨床融合型の研究体制を基に、平成24年度に膜生物学・医学教育研究センターを設置し、分野横断型研究の推進、海外の機関との交流事業の実施等、新たな学際領域の創出に向け組織的な活動を行っている。
- こども総合療育学部門や分子代謝医学部門等の基礎・臨床を横断したテーマをもつ16の寄附講座を設置し、研究活動の幅を広げている。
- 研究成果の発表状況について、平成22年度と平成27年度を比較すると、英文論文数は596件から672件へ、研究発表数は1,926件から2,509件へ増加している。
- Ras機能阻害作用を有するチオキソチアゾリジン誘導体の特許は、平成24年度に製薬企業とライセンス契約を行っており、約3,800万円のライセンス収入を得ている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における科学研究費助成事業の採択状況は、平均約100件（約5億7,900万円）となっている。また、厚生労働科学研究費の採択状況は、平成22年度の50件（約1億9,500万円）から平成27年度の77件（約3億6,000万円）へ増加している。

以上の状況等及び医学部・医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に細胞生物学、医化学一般、病態医化学、代謝学、小児科学、整形外科学の細目において卓越した研究成果がある。

- 卓越した研究業績として、細胞生物学の「異種細胞間接着の研究」、医化学一般の「エンドソーム成熟に関する研究」、病態医化学の「ras がん遺伝子産物を分子標的としたがん治療薬の開発に向けて」、代謝学の「新たなアディポカイン、プログラニユリンの発見」、小児科学の「小児難治性ネフローゼ症候群に対するリツキシマブ治療開発研究」、「福山型先天性筋ジストロフィーのスパライシング異常の発見とアンチセンス核酸を用いた分子標的治療」、「Duchenne 型筋ジストロフィーに対するエクソンスキッピング誘導を用いた治療法の開発」、整形外科の「自家末梢血 CD34 陽性細胞移植による骨・血管再生療法に関する研究」がある。中でも「小児難治性ネフローゼ症候群に対するリツキシマブ治療開発研究」は、医師主導治験として実施し、小児期発症難治性ネフローゼ症候群に対するリツキシマブの有効性・安全性を明らかにしている。この研究により、難治性ネフローゼ症候群に対する標準治療が確立されており、社会的意義も大きい。
- 社会、経済、文化面では、特に病態医化学の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、病態医化学の「ras がん遺伝子産物を分子標的としたがん治療薬の開発に向けて」があり、研究成果に基づき出願した特許について、平成 24 年度に製薬企業とライセンス契約を行い、約 3,800 万円のライセンス収入を得ている。

以上の状況等及び医学部・医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、医学部・医学研究科の専任教員数は 205 名、提出された研究業績数は 47 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 43 件（延べ 86 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 18 件（延べ 36 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目 I 「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 文部科学省グローバル COE プログラム「統合型膜生物学の国際教育研究拠点」、「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」を実施し、構築した基礎臨床融合型の研究体制を基に、平成 24 年度に膜生物学・医学教育研究センターを設置し、新たな学際領域の創出に向け組織的な活動を行っている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における科学研究費助成事業の新規採択率の平均は、34.6%となっており、全国平均（28.2%）を上回っている。また、厚生労働科学研究費の採択状況は、平成 22 年度の 50 件（約 1 億 9,500 万円）から平成 27 年度の 77 件（約 3 億 6,000 万円）へ増加している。

分析項目 II 「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- シグナル伝達及び生体膜をテーマとした重点研究について、文部科学省グローバル COE プログラムを実施し、文部科学省による事後評価では、いずれも A 評価となっている。
- 「小児難治性ネフローゼ症候群に対するリツキシマブ治療開発研究」は、医師主導治験として実施し、小児期発症難治性ネフローゼ症候群に対するリツキシマブの有効性・安全性を明らかにしている。この研究により、難治性ネフローゼ症候群に対する標準治療が確立されており、社会的意義も大きい。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- シグナル伝達及び生体膜をテーマとした重点研究について、文部科学省グローバル COE プログラムを実施し、文部科学省による事後評価では、いずれも A 評価となっており、これらの研究体制をさらに継続的に発展させるため、平成 24 年度に膜生物学・医学教育研究センターを設立し、新たな学際領域の確立を目的とした組織的な活動を行っている。

保健学研究科

I	研究の水準	研究 9-2
II	質の向上度	研究 9-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度の論文、著書及び研究発表総数は、年度平均631件となっており、平成27年度では教員一人当たり約10.8件となっている。また、論文の3分の2は英文で発表しており、平成27年度の論文の33.6%は、産業界を含めた学外研究者との共著論文となっている。
- 科学研究費助成事業（新規及び継続）は、平成23年度の39件（約5,210万円）から平成27年度の52件（約6,850万円）へ、新規採択率は30.6%から36.2%へ、それぞれ増加している。
- 共同研究は、平成23年度の10件（約2,400万円）から平成27年度の13件（約3,230万円）へ、受託研究は、平成23年度の3件（約640万円）から平成27年度の10件（約2,740万円）へ、それぞれ増加している。
- 平成24年度にアイルランガ大学（インドネシア）、平成25年度にガジャマダ大学（インドネシア）との共同研究を開始するなど、アジア諸国での保健・災害分野の国際的発展に取り組んでいる。

以上の状況等及び保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に代謝学の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、代謝学の「糖尿病に関連する治療標的候補蛋白の同定および機能解析」があり、平成22年度から平成26年度に国際雑誌へ17件の研究論文を発表し、国内主要学会で研究奨励賞を8回受賞、4件の国際会議等で招待講演のほか、世界的な学術誌に掲載されている。
- 特徴的な研究業績として、ウイルス学の「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム（J-GRID）」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に小児科学の細目において特徴的な研究成果が

ある。

- 特徴的な研究業績として、小児科学の「「子どもの家」インドネシア（ガジヤマダ大学）との共同運営」があり、阪神・淡路大震災、スマトラ沖地震津波、ジャワ島中部地震、東日本大震災、メラピ火山大噴火等の災害経験をアジアの研究者・医療者が共有するため、国際セミナーを 11 回ジョグジャカルタで開催し、平成 27 年 3 月の第 11 回国際セミナーに 500 名以上の医療技術者、研究者が参加している。

以上の状況等及び保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、保健学研究科の専任教員数は 72 名、提出された研究業績数は 14 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 11 件（延べ 22 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 9 件（延べ 18 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 7 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 大きく改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目 I 「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学術研究推進本部に学術研究戦略企画室を設置し、学術研究の戦略、研究水準の向上・評価、研究活動支援及び環境整備、外部資金獲得支援、大型プロジェクト立案推進、研究成果の情報発信等の学術研究の具体的戦略を進めるために必要な研究基盤環境の整備及び支援体制の強化を図っている。
- 外部資金について、平成 23 年度と平成 27 年度を比較すると、受託研究は 3 件（約 640 万円）から 10 件（約 2,740 万円）へ、その他外部資金は 41 件（約 2,300 万円）から 55 件（約 6,360 万円）へ、それぞれ増加している。

分析項目 II 「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 病態解析学領域では、ロックフェラー大学（米国）、シンシナティ大学（米国）との国際共同研究において、「転写因子であるメディエーターが乳腺の発生と乳癌発癌に関与」することを報告し、キーストン会議や欧州分子生物学会（EMBO）会議において、招待講演や基調講演を行っている。
- 「糖尿病に関連する治療標的候補蛋白の同定及び機能解析」は、平成 22 年度から平成 26 年度に国際雑誌へ 17 件の研究論文を発表し、国内主要学会研究奨励賞を 8 回受賞、国際会議等で招待講演を 4 件行うなど、卓越した研究成果がある。
- リハビリテーション科学領域では、「急性期の精神障害患者に対する早期精神科作業療法の効果検証」をテーマに、平成 25 年度及び平成 26 年度に主要な国際雑誌へ 3 件の研究論文を発表している。
- 国際共同研究では、アイルランガ大学熱帯研究所を海外研究拠点とし、インフルエンザやデング熱等に関する共同研究等を行い、国際的な感染症研究のネットワーク構築による科学外交を展開し、インドネシア国民や在留邦人等の安全に寄与している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 病態解析学領域では、ロックフェラー大学（米国）、シンシナティ大学（米国）との国際共同研究において、「転写因子であるメディエーターが乳腺の発生と乳癌発癌に関与」することを報告し、キーストン会議や欧州分子生物学会（EMBO）会議において、招待講演や基調講演を行っている。
- 「糖尿病に関連する治療標的候補蛋白の同定及び機能解析」は、平成 22 年度から平成 26 年度に国際雑誌へ 17 件の研究論文を発表し、国内主要学会研究奨励賞を 8 回受賞、国際会議等で招待講演を 4 件行うなど、卓越した研究成果がある。
- リハビリテーション科学領域では、「急性期の精神障害患者に対する早期精神科作業療法の効果検証」をテーマに、平成 25 年度及び平成 26 年度に主要な国際雑誌へ 3 件の研究論文を発表している。

工学部・工学研究科

I	研究の水準	研究 10-2
II	質の向上度	研究 10-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 科学研究費助成事業の採択件数は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の平均93件から平成23年度から平成27年度の平均105件へ増加している。
- 教員一人当たりの外部資金獲得額は、第1期中期目標期間の平均610万円から平成23年度から平成27年度の平均約800万円へ増加している。
- 国際共同研究の実施件数は、平成22年度の18件から平成27年度の61件へ増加している。また、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に実施した国際共同研究の相手国数は30か国となっており、第1期中期目標期間から67%増加している。
- 教員一人当たりの論文発表・講演等の件数は、平成22年度の15.5件から平成27年度の17.7件へ増加しており、平成27年度の欧文比率は35.9%となっている。

以上の状況等及び工学部・工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に熱工学、電気・電子材料工学、建築環境・設備、化工物性・移動操作・単位操作、生物機能・バイオプロセスにおいて卓越した研究成果がある。また、統合バイオリファイナリーセンター、先端膜工学センター、界面科学研究センターにおいて、バイオリファイナリー、膜工学、界面科学関連分野の学際的、総合的、実践的な研究を推進している。
- 卓越した研究業績として、熱工学の「磁気ヒートポンプシステムの研究開発」、電気・電子材料工学の「半導体量子ナノ構造の三次元構造制御と革新的新構造太陽電池に関する先駆的研究」、建築環境・設備の「次世代吸音材料を

用いた吸音構造に関する研究」等、5細目で6件の業績がある。「磁気ヒートポンプシステムの研究開発」の研究は、磁気ヒートポンプの基礎的な熱移動現象の把握からプロトタイプシステムの構築まで幅広い研究を行い、日本冷凍空調学会賞を受賞しているほか、第2回国際磁気冷凍会議において基調講演を行っている。

- 社会、経済、文化面では、特に情報セキュリティ、エンタテインメント・ゲーム情報学、合成化学において卓越した研究成果がある。また、バイオリファイナリー研究では国際協力機構（JICA）との協力により、インドネシア科学院（インドネシア）と共同研究を行うなど、アジア太平洋地域における拠点を形成している。
- 卓越した研究業績として、情報セキュリティの「暗号の安全性評価とその応用に関する研究」、エンタテインメント・ゲーム情報学の「ウェアラブルコンピューティング技術を用いた新たな表現技法に関する研究」、合成化学の「C-Hカップリング反応を利用したオリゴチオフェン、ポリチオフェンの精密合成」の研究がある。「暗号の安全性評価とその応用に関する研究」は、インターネット上の国際標準暗号化通信方式である **SSL/TLS** の安全性評価を行っており、インターネットの暗号方式の国際的な見直しにつながっている。

以上の状況等及び工学部・工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、工学部・工学研究科の専任教員数は166名、提出された研究業績数は33件となっている。

学術面では、提出された研究業績31件（延べ62件）について判定した結果、「**SS**」は3割、「**S**」は6割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績27件（延べ54件）について判定した結果、「**SS**」は2割、「**S**」は6割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際共同研究の実施件数は、平成 22 年度の 18 件から平成 27 年度の 61 件へ増加している。また、第 2 期中期目標期間に実施した国際共同研究の相手国数は 30 か国となっており、第 1 期中期目標期間から 67%増加している。
- 科学研究費助成事業の採択増加に向けて、平成 26 年度からリサーチアドミニストレーター（URA）によるワークショップや申請書の作成支援等を行っており、平成 26 年度は支援を行った 11 名のうち 5 名が採択されているほか、採択件数は、第 1 期中期目標期間の平均 93 件から平成 23 年度から平成 27 年度の平均 105 件へ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度に設置した界面科学研究センターや統合バイオリファイナリーセンター、先端膜工学センターにおいて、バイオプロダクション次世代農工連携拠点形成等に関する取組のほか、バイオリファイナリー、膜工学、界面科学関連分野における研究を推進しており、インパクトファクターの高いジャーナルへの論文掲載や国際シンポジウムの開催により研究成果を発信している。また、第 2 期中期目標期間における企業等との共同研究数は合計 366 件、受賞件数は合計 194 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 平成 22 年度に設置した界面科学研究センターや統合バイオリファイナリーセンター、先端膜工学センターにおいて、バイオプロダクション次世代農工連携拠点形成等に関する取組のほか、バイオリファイナリー、膜工学、界面科学関連分野における研究を推進しており、インパクトファクターの高いジャーナルへの論文掲載や国際シンポジウムの開催により研究成果を発信している。また、第 2 期中期目標期間における企業等との共同研究数は合計 366 件、受賞件数は 194 件となっている。

システム情報学研究科

I	研究の水準	研究 11-2
II	質の向上度	研究 11-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 科学研究費助成事業の採択状況について平成22年度と平成27年度を比較すると、採択件数は24件から35件へ、採択額は約6,260万円から約7,850万円へそれぞれ増加している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における大型プロジェクトの採択状況は、科学技術振興機構（JST）のCREST5件のほか、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のSIPや総務省、環境省等のプロジェクトに採択されている。
- 第2期中期目標期間における論文、著書及び研究発表の件数は年度平均573件となっており、査読付き論文のうち88.2%は英文で執筆されている。
- 第2期中期目標期間における受託研究の受入金額は年度平均約2億9,200万円、共同研究の受入額は年度平均約6,460万円となっている。

以上の状況等及びシステム情報学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に電子デバイス・電子機器において特徴的な研究成果がある。また、平成26年度電子情報通信学会論文賞を含め、28件を受賞しているほか、国際会議等において基調講演、招待講演を85件行っている。
- 特徴的な研究業績として、電子デバイス・電子機器の「VLSIシステムにおけるノイズ問題」があり、オンチップ・ノイズモニタリング技術やフルチップ・ノイズシミュレーション技術を開発するなどの成果がある。
- 社会、経済、文化面では、ロボティクスを活用した健康工学の研究推進に関して、特徴的な研究成果がある。また、平成26年度電子情報通信学会論文賞を含め、22件を受賞しているほか、国際会議等において基調講演、招待講演を48

件行っており、成果がマスメディアで取り上げられている。

- 特徴的な研究業績として、電子デバイス・電子機器の「超微細化 VLSI 時代におけるディペンダブル設計技術およびノーマリーオフ・コンピューティング技術の開発」があり、耐ソフトウェア技術とノーマリーオフ・コンピューティング技術を提案しているほか、成果がマスメディアで取り上げられている。

以上の状況等及びシステム情報学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、システム情報学研究科の専任教員数は 69 名、提出された研究業績数は 11 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 10 件（延べ 20 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 5 件（延べ 10 件）について判定した結果、「S」は 9 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の採択件数は、平成 22 年度の 24 件から平成 27 年度の 35 件へ増加しているとともに、平成 27 年度のさきがけの採択につながっている。
- 産学連携の活性化を図るため、産学フォーラム、KOBE 工学サミット、産学パブ等を実施している。産学フォーラムは、出展企業 39 社、参加者 430 名となっており、満足度に関するアンケートでは、80%が肯定的な回答となっている。
- 平成 23 年度以降、神戸大学統合研究拠点において、計算科学・計算機工学研究プロジェクト等の 6 プロジェクトを推進しており、スーパーコンピューター「京」を活用した学際融合研究の活性化を推進している。
- 海外の大学等との学術交流を積極的に進めるため、平成 27 年度時点で 8 件の協定を締結しており、共同研究や交流を活発に推進したことにより、外国人研究者との共著論文数（レフェリー付き学術論文）は、平成 22 年度の 20 件から平成 27 年度の 65 件へ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に環境省の地球温暖化対策技術開発・実証研究事業「離島・漁村における直流技術による自律分散エネルギーシステム技術の実証研究」に採択され、自然エネルギーの有効活用を通してエネルギー自立島を構築するための実証研究を展開しており、成果等がマスメディアで取り上げられている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部・農学研究科

I	研究の水準	研究 12-2
II	質の向上度	研究 12-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の査読付学術論文は、平均266件、うち英文誌への掲載は188件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択件数は、新規と継続を合わせて51件から72件の間を推移している。
- 農学と工学との連携により、バイオマス資源からの様々な化学品や付加価値の高いファインケミカルを生産する技術革新を推進する「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」は、14企業との共同研究により、5件の特許出願・取得を行い、学術論文を平均22.2件、総説・解説を5.6件公表している。

以上の状況等及び農学部・農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に遺伝育種科学、作物生産科学、生物有機化学において卓越した研究成果があり、「食料・環境・健康生命」に関わる諸問題の解決という目的に沿って研究を進めている。
- 卓越した研究業績として、遺伝育種科学の「イネの栽培化解明に関する研究」、作物生産科学の「高活性型 Rubisco を利用した光合成能力の改良」、生物有機化学の「植物の環境ストレス応答に関する研究」がある。「イネの栽培化解明に関する研究」は、平成23年度日本育種学会奨励賞を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、生物有機化学の「根寄生雑草の生活環調節」、園芸科学の「ナシ属遺伝資源の保全と利用に関する研究」がある。

- 社会、経済、文化面では、特に動物生産科学において特徴的な研究成果がある。また、動植物ゲノム研究において動植物資源の育種改良に特化した研究を推進し、地域等と連携して大学ブランド農産物としての商品化に取り組んでいる。
- 特徴的な研究業績として、動物生産科学の「ゲノム情報を用いた家畜牛の遺伝育種学的研究」があり、牛肉の遺伝的改良や牛肉品質の指標に関する成果はマスメディア等に掲載されている。

以上の状況等及び農学部・農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、農学部・農学研究科の専任教員数は 106 名、提出された研究業績数は 24 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 21 件（延べ 42 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 8 件（延べ 16 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 7 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の査読付学術論文は平均 266 件、うち英文誌への掲載は 188 件となっている。
- 「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」は、14 企業との共同研究により、5 件の特許出願・取得を行い、学術論文を平均 22.2 件、総説・解説を 5.6 件公表している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、遺伝育種科学の「イネの栽培化解明に関する研究」、作物生産科学の「高活性型 Rubisco を利用した光合成能力の改良」、生物有機化学の「植物の環境ストレス応答に関する研究」がある。また、特徴的な研究業績として、生物有機化学の「根寄生雑草の生活環調節の研究」、園芸科学の「ナシ属遺伝資源の保全と利用に関する研究」、動物生産科学の「ゲノム情報を用いた家畜牛の遺伝育種学的研究」がある。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

海事科学部・海事科学研究科

I	研究の水準	研究 13-2
II	質の向上度	研究 13-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における発表論文数は平均295件、著書数は平均10.8件、学会等での研究発表数は平均212.5件となっている。また、特許出願・取得状況は、出願数は平均2.3件、取得数は平均1.5件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は、平成22年度の31件から平成27年度の48件、平均40.2件（約1億円）となっている。
- 第2期中期目標期間における受託研究の受入状況は、平均9.3件（約2,100万円）となっている。また、共同研究の受入状況は、平成22年度の14件（約1,830万円）から平成27年度の24件（約3,130万円）、平均20.2件（約2,890万円）となっている。

以上の状況等及び海事科学部・海事科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に数学解析において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、数学解析の「緩和項を持つ偏微分方程式の消散構造の研究と安定性解析への応用」があり、気体力学・弾性体力学・渋滞学等の分野に現れる微分方程式について解の挙動の解析を行うなどの研究成果により、3回の招待講演を行っている。
- 社会、経済、文化面では、特に応用物理学一般、土木計画学・交通工学において特徴的な研究成果がある。

- 特徴的な研究業績として、応用物理学一般の「化学的パラメータに基づく固体飛跡検出器応答特性の評価」、土木計画学・交通工学の「合理的な航空輸送、海上貨物輸送のための輸送需要に関する理論的研究及びその応用」がある。

以上の状況等及び海事科学部・海事科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、海事科学部・海事科学研究科の専任教員数は 90 名、提出された研究業績数は 20 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 20 件（延べ 40 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から研究支援及び教員の海外派遣を目的に、独自性、発展性の高い研究テーマに対して「戦略的教育研究支援経費」による支援を実施しており、平成 23 年度から平成 27 年度における支援数は計 12 件となっている。
- 科学研究費助成事業の採択件数及び金額の向上のため、説明会・セミナーの開催、経験豊富な教員による申請書の添削等の取組を実施している。これらの取組により採択状況は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の平均 24.5 件（約 5,750 万円）から第 2 期中期目標期間の平均 40.2 件（約 1 億円）となっている。
- 発表論文数等について第 1 期中期目標期間と第 2 期中期目標期間を比較すると、発表論文数は平均 224 件から平均 295 件、著書数は平均 8 件から平均 11 件、学会発表数は平均 124 件から平均 213 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 研究成果の発表を支援するため、「戦略的シンポジウム開催支援経費」によるシンポジウムを第 2 期中期目標期間に毎年度実施している。平成 26 年度のシンポジウム「原子力災害時における船舶の活用」を含めた取組により、平成 27 年度国家課題対応型研究開発推進事業「船舶を活用した海上移動型放射線モニタリングシステムの開発」に採択されている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

国際協力研究科

I	研究の水準	研究 14-2
II	質の向上度	研究 14-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の学術論文数、著書数及び学会発表数は平均94件となっており、教員一人当たり学術論文数は1.7件、学会発表数は1.4件となっている。また、学術論文の35.5%、著書の26.4%、学会発表の51.7%は、日本語以外の言語によるものとなっている。
- 科学研究費助成事業の新規申請件数は平成22年度の12件から平成27年度の21件、採択率は平成22年度の33.3%から平成27年度の47.6%となっている。
- 「極域協力研究センター（PCRC）」を設置し、フィンランド、デンマーク、カナダ等の大学と連携した国際ワークショップを開催している。

以上の状況等及び国際協力研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、日韓関係、国際法分野、アフリカ研究に関わる研究が行われており、特に政治学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、政治学の「日韓歴史認識問題と韓国の対日外交」に関する研究があり、日韓両国間の歴史認識問題を学術的な理論的仮説に基づき、政治史と言説分析の手法を用いて実証している。
- 社会、経済、文化面では、アジア・アフリカ地域等における世界平和や貧困削減に貢献するなどの成果をあげており、特に地域研究の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、地域研究の「アフリカ政治経済の現状と課題」があり、アフリカ諸国が植民地支配によって外生的に形成されたという履歴から国家の在り方に注目し、その特異性のメカニズムと現代に至る変質について理論的・実証的に分析している。

以上の状況等及び国際協力研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、国際協力研究科の専任教員数は 32 名、提出された研究業績数は 5 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 5 件（延べ 10 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 3 件（延べ 6 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の学術論文数、著書数及び学会発表数は平均 94 件となっており、教員一人当たり学術論文数は 1.7 件、学会発表数は 1.4 件となっている。
- 科学研究費助成事業の新規申請件数は平成 22 年度の 12 件から平成 27 年度の 21 件、採択率は平成 22 年度の 33.3%から平成 27 年度の 47.6%となっている。
- 第2期中期目標期間において、合計 256 件のセミナー、シンポジウム等を開催している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 政治学の「「日韓歴史認識問題と韓国の対日外交」に関する研究」の研究成果により、研究者が全国紙の慰安婦問題を討議する第三者委員会に招かれている。また、平成 27 年 10 月にはカーネギー財団から講師として招かれ、平成 28 年 3 月には、外務省からの派遣により、戦略国際問題研究所における議論に招へいされている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済経営研究所

I	研究の水準	研究 15-2
II	質の向上度	研究 15-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学術論文は317件、そのうち査読付論文は135件であり、教員一人当たりの査読付論文は年度平均0.9件となっている。また、査読付論文のうち41%に当たる56件は、国際共同研究によるものとなっている。
- 第2期中期目標期間において34件の著書を出版し、そのうち英文による著書は19件となっている。教員一人当たりでは著書は1.4件、英文による著書は0.8件となっている。
- 第2期中期目標期間における受託研究費等の外部資金の受入金額は、約5億6,900万円となっており、そのうち科学研究費助成事業の金額は約2億5,400万円、採択件数は112件となっている。
- 第2期中期目標期間に99件のシンポジウムを開催しており、そのうち国際シンポジウムの割合は52%となっている。

以上の状況等及び経済経営研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に、経済史において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、経済史の「近世米市場の形成と展開に関する研究」があり、その成果である著書は、平成24年度に日本経済新聞社・日本経済研究センター共催の第55回「日経・経済図書文化賞」及び、社会経済史学会賞を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、理論経済学の「マクロ動学理論に関する研究」、「非線形動学の研究」、経営学の「イノベーションに関する研究」、会計学の「利益調整の実証分析の研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、理論経済学、経済史において特徴的な研究成果が

ある。

- 特徴的な研究業績として、理論経済学の「非線形動学の研究」、経済史の「近世米市場の形成と展開に関する研究」がある。

以上の状況等及び経済経営研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済経営研究所の専任教員数は 27 名、提出された研究業績数は 5 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 5 件（延べ 10 件）について判定した結果、「SS」は 5 割、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における学術論文数は317件、そのうち査読論文数は135件、教員一人当たりになると平均0.9件となっている。また、査読論文のうち41%に当たる56件は、国際共同研究によるものとなっている。
- 第2期中期目標期間における受託研究費等の外部資金の受入金額は約5億6,900万円となっており、そのうち科学研究費助成事業の金額は約2億5,400万円、採択件数は112件となっている。
- 第2期中期目標期間において99件のシンポジウムを開催し、そのうち国際シンポジウムの割合は52%となっている。
- 世界84か国から約170万件の経済学分野の学術論文等を収集した経済学分野のデータベースであるResearch Papers in Economics (RePEc)のランキングにおいて、平成25年6月時点で国内7位、アジア24位、世界のトップ8%となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として「近世米市場の形成と展開に関する研究」があり、第55回日経・経済図書文化賞を受賞するなどの卓越した成果をあげている。
- マクロモデルの動的最適化に関する研究や非線形動学による経済主体の行動の研究等、特徴的な研究を実施している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 世界84か国から約170万件の経済学分野の学術論文等を収集した経済学分野のデータベースであるResearch Papers in Economics (RePEc)のランキングにおいて、平成25年6月時点で国内7位、アジア24位、世界のトップ8%となっている。